



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松田 善和

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,515,311	△7.6	168,346	△4.2	160,934	△3.7	119,349	6.1
28年3月期第2四半期	1,640,744	△2.2	175,796	—	167,144	—	112,502	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 105,316百万円 (△19.2%) 28年3月期第2四半期 130,368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	133.58	—
28年3月期第2四半期	125.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,273,345	1,307,081	17.7
28年3月期	7,412,472	1,201,831	15.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,285,588百万円 28年3月期 1,178,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	938,733,028 株	28年3月期	938,733,028 株
29年3月期2Q	45,300,351 株	28年3月期	45,348,298 株
29年3月期2Q	893,437,385 株	28年3月期2Q	893,490,739 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、平成28年10月28日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成28年10月31日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

平成 28 年度の業績予想につきましては、原子カプラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	
平成29年3月期 第2四半期 個別収支 前年同期比較表.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから、総販売電力量は、614 億 kWh と前年同期に比べて 5.1%減少しました。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は 1,515,311 百万円と、前年同期に比べて 125,433 百万円の減少となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は 1,346,965 百万円と、前年同期に比べて 117,983 百万円の減少となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,640,744	1,515,311	△125,433	△7.6%
営 業 利 益	175,796	168,346	△7,450	△4.2%
経 常 利 益	167,144	160,934	△6,210	△3.7%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	112,502	119,349	6,846	6.1%

【販売電力量】

（単位：百万 kWh）

	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯 計	20,881	20,749	99.4
電 力 計	43,784	40,650	92.8
合 計	64,665	61,399	94.9

（注）四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

（２）連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 3 月期末	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期末	増 減	
資 産	7,412,472	7,273,345	△139,126	△1.9%
負 債	6,210,641	5,966,264	△244,377	△3.9%
(うち有利子負債)	(3,938,279)	(3,811,021)	(△127,258)	(△3.2%)
純 資 産	1,201,831	1,307,081	105,250	8.8%

自 己 資 本 比 率	15.9%	17.7%	1.8%
-------------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	158,387	128,010	△30,377	△19.2%
減 価 償 却 費	182,319	178,636	△3,682	△2.0%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べて139,126百万円減少（△1.9%）し、7,273,345百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことや、買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて244,377百万円減少（△3.9%）し、5,966,264百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（119,349百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて105,250百万円増加（+8.8%）し、1,307,081百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて1.8%上昇し、17.7%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,564,214
電気事業固定資産	3,423,038	3,366,778
水力発電設備	295,301	292,231
汽力発電設備	497,723	485,307
原子力発電設備	383,658	366,693
送電設備	889,742	869,097
変電設備	394,946	401,231
配電設備	826,299	820,883
業務設備	110,966	107,678
その他の電気事業固定資産	24,400	23,654
その他の固定資産	663,429	667,519
固定資産仮勘定	462,445	441,366
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	414,394
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,972
核燃料	526,291	523,472
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	432,915
投資その他の資産	1,624,535	1,565,077
長期投資	310,457	300,110
使用済燃料再処理等積立金	526,080	497,071
繰延税金資産	429,961	402,946
その他	361,607	368,425
貸倒引当金（貸方）	△3,572	△3,476
流動資産	712,732	709,131
現金及び預金	128,123	100,322
受取手形及び売掛金	223,031	257,235
たな卸資産	115,014	110,564
繰延税金資産	61,560	60,493
その他	187,698	183,200
貸倒引当金（貸方）	△2,695	△2,685
資産合計	7,412,472	7,273,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	4,608,388
社債	1,140,875	1,030,583
長期借入金	1,991,020	1,944,532
使用済燃料再処理等引当金	558,266	540,819
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	54,238
退職給付に係る負債	357,480	358,444
資産除去債務	426,449	430,630
繰延税金負債	5,263	4,048
その他	268,099	245,091
流動負債	1,381,524	1,332,381
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	674,905
短期借入金	146,526	145,470
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
支払手形及び買掛金	120,527	102,196
未払税金	86,289	65,639
その他	348,454	309,169
特別法上の引当金	28,487	25,493
繰水準備引当金	28,487	25,493
負債合計	6,210,641	5,966,264
株主資本	1,107,617	1,227,146
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	767,503
自己株式	△96,492	△96,404
その他の包括利益累計額	71,047	58,442
その他有価証券評価差額金	85,930	81,500
繰延ヘッジ損益	△8,244	△7,880
為替換算調整勘定	17,726	4,614
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△19,791
非支配株主持分	23,165	21,493
純資産合計	1,201,831	1,307,081
負債純資産合計	7,412,472	7,273,345

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
営業収益	1,640,744	1,515,311
電気事業営業収益	1,422,758	1,303,552
その他事業営業収益	217,985	211,758
営業費用	1,464,948	1,346,965
電気事業営業費用	1,278,051	1,164,785
その他事業営業費用	186,896	182,179
営業利益	175,796	168,346
営業外収益	19,218	21,519
受取配当金	2,477	4,357
受取利息	4,548	4,130
持分法による投資利益	6,195	6,491
その他	5,997	6,539
営業外費用	27,869	28,931
支払利息	26,220	26,132
その他	1,648	2,798
四半期経常収益合計	1,659,962	1,536,830
四半期経常費用合計	1,492,817	1,375,896
経常利益	167,144	160,934
繰越準備金引当又は取崩し	8,520	△2,993
繰越準備金引当	8,520	-
繰越準備金引当取崩し（貸方）	-	△2,993
税金等調整前四半期純利益	158,624	163,927
法人税、住民税及び事業税	16,503	18,095
法人税等調整額	29,534	26,189
法人税等合計	46,038	44,285
四半期純利益	112,586	119,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,502	119,349

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	112,586	119,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,778	△3,269
繰延ヘッジ損益	△4,392	299
為替換算調整勘定	2,470	△13,886
退職給付に係る調整額	3,169	4,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,242	△1,719
その他の包括利益合計	17,782	△14,325
四半期包括利益	130,368	105,316
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,049	106,744
非支配株主に係る四半期包括利益	319	△1,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,624	163,927
減価償却費	182,319	178,636
原子力発電施設解体費	4,703	5,143
原子力廃止関連仮勘定償却費	374	374
固定資産除却損	3,478	3,900
使用済燃料再処理等費振替額	6,780	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△14,834	△17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,019	1,063
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,433	6,879
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	8,520	△2,993
受取利息及び受取配当金	△7,025	△8,488
支払利息	26,220	26,132
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	16,386	29,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,173	△34,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,581	△17,854
その他	△16,609	△66,750
小計	241,770	274,030
利息及び配当金の受取額	11,433	11,237
利息の支払額	△26,998	△27,019
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,642	△20,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,563	237,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△210,291	△154,881
投融資による支出	△10,471	△5,627
投融資の回収による収入	1,383	2,136
その他	3,119	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,259	△151,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,855	119,616
社債の償還による支出	△160,009	△169,700
長期借入れによる収入	87,207	174,442
長期借入金の返済による支出	△121,845	△280,829
短期借入れによる収入	156,902	152,583
短期借入金の返済による支出	△221,166	△152,516
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	149,000	133,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△149,000	△98,000
その他	△2,637	△2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,694	△123,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	△1,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,256	△39,158
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,142	83,867

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（追加情報）

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成 28 年 10 月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 40 号 以下「改正法」という。）および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 28 年経済産業省令第 94 号 以下「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第 4 条第 1 項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなる。

また、改正法第 9 条第 1 項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、平成 28 年度第 3 四半期において、改正省令附則第 3 条の規定により使用済燃料再処理等積立金 497,071 百万円および使用済燃料再処理等引当金 540,819 百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他 33,378 百万円および流動負債のその他 10,369 百万円に計上し、同附則第 6 条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金 54,238 百万円全額を固定負債のその他に振り替える。

3. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期 個別収支 前年同期比較表

	28年3月期 第2四半期 (累計) (A)	29年3月期 第2四半期 (累計) (B)	差 引 (B) - (A)	対前年 同期比 (B)/(A)	構 成 比	
					28年3月期 第2四半期 (累計)	29年3月期 第2四半期 (累計)
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	508,936	480,830	△ 28,106	94.5	34.3	35.7
電 力 料	811,319	686,929	△ 124,389	84.7	54.6	50.9
計	1,320,256	1,167,759	△ 152,496	88.4	88.9	86.6
そ の 他	165,174	180,960	15,785	109.6	11.1	13.4
四 半 期 経 常 収 益 合 計 (売 上 高 再 掲)	1,485,430 (1,460,786)	1,348,720 (1,331,562)	△ 136,710 (△ 129,224)	90.8 (91.2)	100.0 (98.3)	100.0 (98.7)
人 件 費	113,155	108,940	△ 4,214	96.3	8.5	9.0
燃 料 費	368,352	238,347	△ 130,005	64.7	27.6	19.7
原子力バックエンド費用	18,200	17,323	△ 877	95.2	1.4	1.4
修 繕 費	71,845	86,845	14,999	120.9	5.4	7.2
公 租 公 課	74,232	76,787	2,554	103.4	5.6	6.3
減 価 償 却 費	139,064	134,552	△ 4,511	96.8	10.4	11.1
購 入 電 力 料	266,547	243,183	△ 23,364	91.2	20.0	20.1
支 払 利 息	23,970	24,038	68	100.3	1.8	2.0
そ の 他	257,260	282,126	24,866	109.7	19.3	23.2
四 半 期 経 常 費 用 合 計	1,332,629	1,212,146	△ 120,483	91.0	100.0	100.0
四 半 期 経 常 利 益 (営 業 利 益 再 掲)	152,800 (153,182)	136,574 (144,326)	△ 16,226 (△ 8,856)	89.4 (94.2)		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	8,520	△ 2,993	△ 11,513	—		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	144,280	139,567	△ 4,712	96.7		
法 人 税 等 合 計	39,119	37,897	△ 1,221	96.9		
四 半 期 純 利 益	105,161	101,670	△ 3,491	96.7		

1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	117円66銭	113円76銭
-----------------------	---------	---------